

第 20 期 決 算 公 告

2021年6月18日

北海道札幌市西区発寒 10 条 12 丁目 2 番 20 号

日立物流ダイレックス株式会社

代表取締役 藤谷 寛幹

貸 借 対 照 表

(2021年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流 動 資 産	3,354,258	流 動 負 債	1,943,272
現金及び預金	14,873	買掛金	722,253
受取手形	5,834	1年内返済予定の長期借入金	100,000
電子記録債権	18,470	リース債務	150,020
売掛金	1,458,151	未払金	368,927
原材料及び貯蔵品	11,389	未払費用	371,704
未収入金	198,560	災害損失引当金	26,270
預け金	1,584,265	未払法人税等	25,939
その他	62,713	未払消費税等	142,299
固 定 資 産	4,599,272	前受金	24,125
有形固定資産	4,124,318	預り金	10,962
建物	1,586,798	その他	769
構築物	37,616	固 定 負 債	5,375,142
機械及び装置	8,488	長期借入金	4,848,000
車両運搬具	1,106	リース債務	209,028
工具、器具及び備品	179,091	退職給付引当金	128,513
土地	1,910,164	役員退職慰労引当金	13,400
リース資産	387,251	資産除去債務	154,883
建設仮勘定	13,800	その他	21,316
無形固定資産	28,016	負 債 合 計	7,318,415
ソフトウェア	24,415	【純資産の部】	
その他	3,601	株 主 資 本	635,116
投資その他の資産	446,937	資本金	100,000
長期前払費用	1,621	資本剰余金	168,500
繰延税金資産	259,612	資本準備金	168,500
差入保証金	182,243	利益剰余金	366,616
その他	3,460	利益準備金	25,000
資 産 合 計	7,953,531	その他利益剰余金	341,616
		繰越利益剰余金	341,616
		純 資 産 合 計	635,116
		負 債 純 資 産 合 計	7,953,531

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 2020年4月1日
至 2021年3月31日 〕

(単位：千円)

科目	金	額
売上高		12,173,827
売上原価		10,668,756
売上総利益		1,505,071
販売費及び一般管理費		925,020
営業利益		580,051
営業外収益		
受取利息	8	
受取配当金	150	
物品売却益	3,265	
事務手数料	942	
補助金	859	
その他	331	5,558
営業外費用		
支払利息	20,440	
災害損失	27,966	
その他	710	49,116
経常利益		536,493
特別利益		
固定資産売却益	1,927	
政府補助金	1,317	3,244
特別損失		
固定資産除却損	5,399	
新型コロナウイルス感染症による損失	1,919	7,318
税引前当期純利益		532,418
法人税、住民税及び事業税	182,827	
法人税等調整額	8,875	191,702
当期純利益		340,716

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

計算書類は「会社計算規則」(平成18年2月7日 法務省令第13号)に基づいて作成しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
〃 (時価のないもの)	移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(10～15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

2021年3月期より連結納税制度を適用しております。